景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2020年
1月～3月期

業況は予想を上回る悪化
５期連続で厳しさが強まる

～ 新型コロナウイルスの影響も～

特別調査
「外国人・海外情勢と中小企業について」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は予想以上に悪化し一段と厳しさ強まる」…… 1

卸売業「業況の悪化と売上額・収益の減少が予想を上回る」…… 2

小売業「業況感の厳しさと売上額の減少が続く」…… 3

サービス業「業況は前期並、来期は厳しさ強まる」…… 4

建設業「好調感維持も、売上額・収益の増加が弱まる」…… 5

不動産業「3期連続で好調感が後退」…… 6

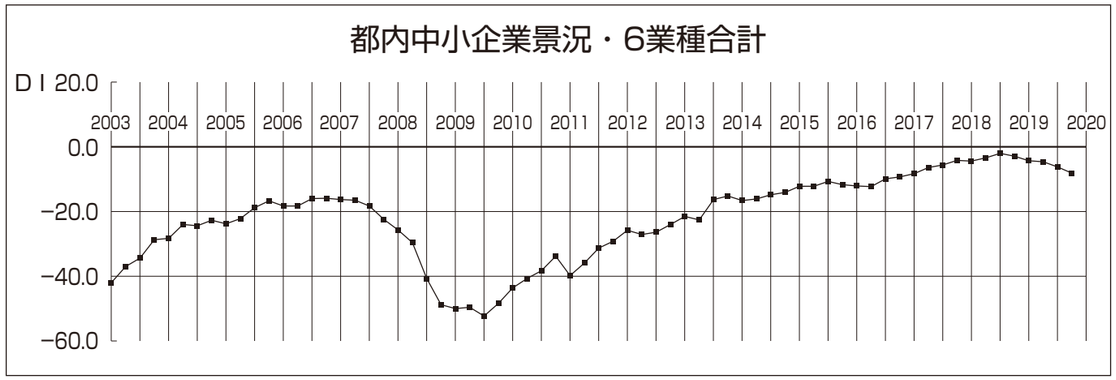
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都２月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は予想を上回る悪化、5期連続で厳しさが強まる ～新型コロナウイルスの影響も～ （2020年1月～3月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は−8.1と前期より1.9ポイント低下し、業況は予想を上回り、2019年1月～3月期より5期連続で悪化して厳しさが強まっている。

業種別に見ると、製造業・卸売業において業況の悪化と売上額・収益の減少が予想を上回り、不動産業は3期連続で好調感が後退した。小売業・サービス業ともに厳しさを強める傾向にあり、建設業は売上額・収益の増加が弱まって推移している。消費増税の影響に新型コロナウイルス拡大による社会・経済への打撃の影響が追い討ちをかけている。

来期は、新型コロナウイルスの影響が各業種に及び、製造業・卸売業・小売業・サービス業において更に業況が悪化すると見ており、建設業・不動産の良好感が弱まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−9.0	−13.0	−4.0	−14.2	−1.2
卸売業	−10.9	−14.7	−3.8	−18.2	−3.5
小売業	−18.8	−19.2	−0.4	−22.7	−3.5
サービス業	−2.6	−2.8	−0.2	−5.1	−2.3
建設業	13.6	13.3	−0.3	7.9	−5.4
不動産業	5.2	2.1	−3.1	1.2	−0.9
総合	−6.2	−8.1	−1.9	−10.8	−2.7

全国の景況

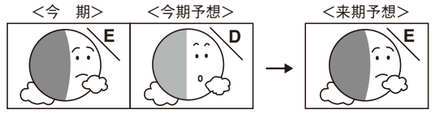
全国の中小企業の景況は、前期（10−12月期）と比較して上向いた地区は無く、東京地区・首都圏の悪化以上に全国各地区では大きく悪化した。
業種別では、全ての業種で前期より後退が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−8.1	−19	−25	−32	−29	−10	−32	−24	−21	−19	−15	−14	−11
製造業	E	F	F	G	F	E	G	G	F	F	E	E	E
卸売業	E	G	F	G	G	E	G	G	G	G	F	E	F
小売業	D	E	F	G	F	E	G	F	F	E	F	E	D
サービス業	C	E	G	G	G	D	G	E	E	F	E	E	F
建設業	B	C	D	D	E	B	D	C	C	C	C	C	B
不動産業	B	B	C	B	D	B	C	C	B	A	C	B	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,638先



業況は予想以上に悪化し一段と厳しさ強まる

今期

業況は予想以上に悪化し、5期連続で厳しさが強まっている。売上額・受注残・収益ともに前期よりさらに減少幅が拡大した。

価格面では販売価格がわずかながら下降へ転じ、原材料価格は上昇が弱まっている。

資金繰りは前期並の厳しさが続き、在庫は前期同様にわずかな過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」（39%）、「同業者間の競争の激化」（26%）、「人手不足」（17%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても前期同様変わらず、「販路を広げる」（56%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（17%）の順となった。

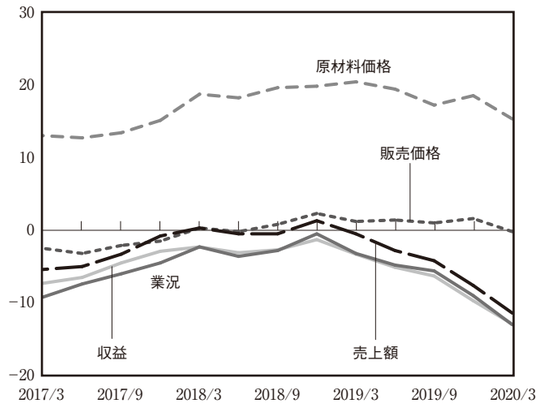
来期見通し

来期の業況は今期並かそれ以上の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額・受注残・収益についても今期並の減少で推移すると見ている。

価格面では販売価格は上昇が止まり、原材料価格の上昇も弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業況	−2.3	−3.6	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	
予想	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2
売上額	0.3	−0.5	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	
予想	1.9	3.0	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5
収益	−2.3	−3.1	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	
予想	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0
販売価格	0.3	−0.2	0.8	2.3	1.2	1.4	1.0	1.6	−0.2	
予想	−1.2	−0.4	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1
原材料価格	18.7	18.2	19.6	19.8	20.4	19.4	17.2	18.5	15.3	
予想	13.5	16.4	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

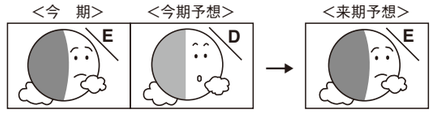
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−9.0	↘	−13.0	E	−9.7	−14.2
輸送用機械	14	↘	6	C	6	−7
建設用金属	4	↘	−1	D	5	−7
化学工業	−13	↗	−3	D	−5	−6
一般機械	−2	↘	−4	D	−7	−8
紙・紙加工品	−7	↗	−5	D	−15	−13
電気機械	1	↘	−7	D	−2	−3
精密機械	−9	↘	−10	D	−8	−9
食料品	−10	↘	−13	E	−5	−3
ゴム製品	−9	↘	−14	E	−12	−20
金属製品	−11	↘	−14	E	−14	−17
プラスチック	−11	↘	−14	E	−5	−16
木材・家具	−13	↘	−15	E	−20	−17
繊維・衣服	−18	↗	−15	E	−19	−23
プレス・メッキ	−8	↘	−15	E	−9	−13
印刷関連	−22	↘	−26	F	−20	−26
皮革関連	−24	↘	−30	F	−19	−34
1～4人	−23	↘	−24	F	−23	−26
5～9人	−7	↘	−8	D	−8	−13
10～19人	−1	↘	−12	E	−3	−9
20～49人	3	↘	−2	D	3	−3
50～99人	8	↘	2	C	14	6
100～300人	19	↘	10	B	15	13

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 889先



業況の悪化と売上額・収益の減少が予想を上回る

今期

業況は悪化度合が予想以上に強まった。売上額は予想を上回る減少となり、収益は前期並に低調に推移した。

価格面では販売価格の上昇は前期並で推移したが、仕入価格は上昇幅が縮小し落ち着きを見せた。

資金繰りは再び苦しさを強めている。在庫は前期並のわずかな過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は変わらず、「売上の停滞・減少」(41%)、「同業者間の競争の激化」(37%)、「利幅の縮小」(19%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても「販路を広げる」(65%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(20%)の順となった。

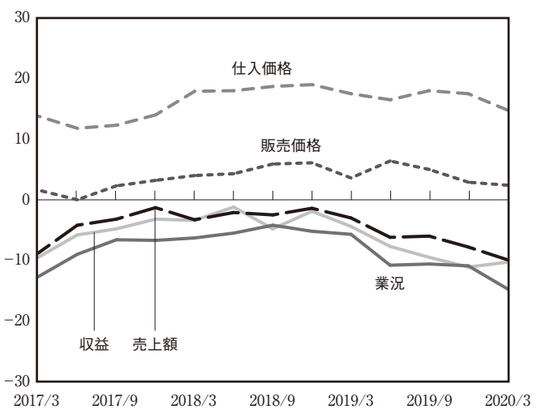
来期見通し

来期の業況は更に悪化が拡大すると予想している。売上額・収益ともに一段と減少を強めると見ている。

価格面では今期同様に販売価格の上昇が弱まり、仕入価格の上昇傾向もさらに弱まると予想している。

(予想値)

卸売業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業況	−6.3	−5.5	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	
予想	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2
売上額	−3.3	−2.1	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	
予想	2.8	3.8	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9
収益	−3.4	−1.2	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	
予想	0.8	2.5	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7
販売価格	4.0	4.3	5.9	6.1	3.6	6.4	5.0	2.9	2.4	
予想	3.3	4.2	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9
仕入価格	17.9	18.0	18.7	19.0	17.5	16.5	18.0	17.5	14.8	
予想	12.3	15.0	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

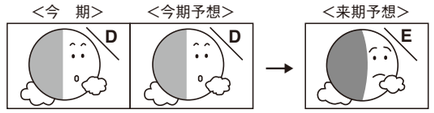
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−10.9	↘	−14.7	−9.2	−18.2
機械器具	−2	↘	−5	−4	−9
建築材料	−3	↘	−7	−6	−9
食料品・飲食料品	−12	↗	−9	−3	−13
化学製品	−3	↘	−10	3	−7
鉱物・金属材料	−16	↘	−25	−17	−19
家具・建具	−26	↘	−28	−17	−37
繊維・衣服	−29	↗	−28	−22	−35
大メーカー	−2	↘	−3	5	−10
中小メーカー	−7	↘	−8	−5	−11
問屋・商社	−14	↘	−24	−11	−25
小売業者	−16	↘	−21	−17	−25
1～4人	−25	↘	−29	−24	−34
5～9人	−13	→	−13	−5	−14
10～19人	−3	↘	−6	−4	−12
20～49人	10	↘	1	9	−1
50～100人	11	↘	7	7	2

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,663先



業況感の厳しさと売上額の減少が続く

今期

業況は前期同様ながら厳しさを強める傾向にある。売上額は前期並の減少で推移し、収益はわずかに減少が強まった。

価格面では販売価格・仕入価格の上昇は弱まりやや落ち着きを見せた。

資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手の不足感も続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(41%)、「大型店との競争の激化」(26%)、「同業者間の競争の激化」(24%)が上位となっている。

重点経営施策の上位項目も変わらず、「経費を節減する」(40%)、「品揃えを改善する」(31%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

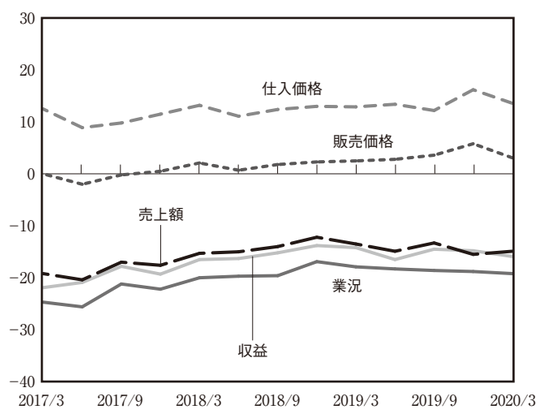
来期見通し

来期の業況は悪化度合を強め、厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに今期よりも減少幅が拡大すると見ている。

価格面では販売価格は今期並に推移し、仕入価格はわずかに上昇が弱まると予想している。

(予想値)

小売業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業況	−20.0	−19.7	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	
予想	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7
売上額	−15.3	−15.0	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	
予想	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5
収益	−16.5	−16.3	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	
予想	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1
販売価格	2.1	0.7	1.8	2.3	2.5	2.8	3.6	5.8	3.1	
予想	0.3	0.5	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0
仕入価格	13.2	11.1	12.4	13.0	12.9	13.4	12.2	16.2	13.6	
予想	9.8	9.9	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

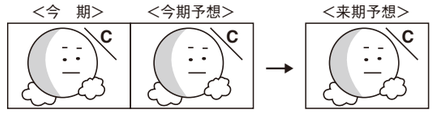
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−18.8	↘	−19.2	−17.1	−22.7
木材・建築材料	1	↗	3	3	4
医薬品・化粧品	−8	↗	−5	−10	−8
ガソリンスタンド・燃料	−3	↘	−11	−7	−14
家電・家庭用機械	−17	↗	−16	−13	−19
飲食料品	−19	→	−19	−17	−20
飲食店	−17	↘	−19	−14	−25
自転車・自動車	−20	↗	−19	−19	−28
家具・建具・じゅう器	−30	↗	−20	−25	−26
スポーツ用品・玩具	−6	↘	−20	−2	−17
カメラ時計・眼鏡	−16	↘	−22	−14	−32
書籍・文房具	−25	↗	−24	−23	−29
繊維・衣服・身の回り品	−29	↘	−30	−27	−32
駅周辺	−12	↘	−15	−9	−19
住宅地隣接	−21	↗	−19	−20	−22
団地内	−19	↘	−24	−23	−25
その他	−30	↗	−28	−26	−30
1～4人	−25	↘	−26	−25	−28
5～9人	−6	↗	−5	−2	−9
10～19人	9	↘	−2	16	−11
20～50人	0	↗	6	6	−7

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,387先



業況は前期並、来期は厳しさ強まる

今期

業況は前期並の厳しさで推移している。売上額は前期並の減少が続き、収益もわずかに減益幅が拡大した。

価格面では料金価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の強い上昇傾向が続いている。

資金繰りは前期同様の厳しさで推移し、人手は引続き強い不足状態が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、1位に「同業者間の競争の激化」(35%)、2位に「売上の停滞・減少」「人手不足」が同率29%となり、4位は「人件費の増加」(19%)となっている。

重点経営施策の上位項目については前期同様に、「販路を広げる」(37%)、「経費を節減する」(36%)、「人材を確保する」(25%)が続いている。

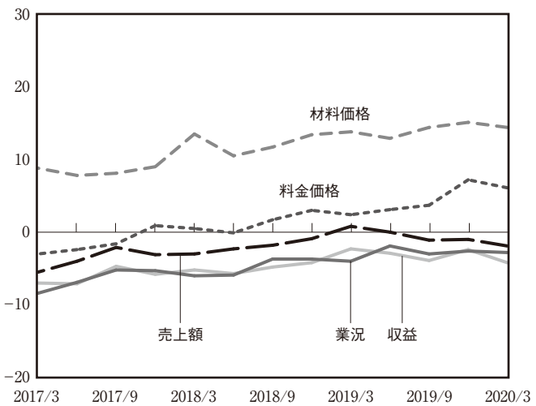
来期見通し

来期の業況は悪化傾向を強めると予想している。売上額・収益ともに減少を強めて推移すると見ている。

価格面では料金価格がゆるやかな上昇、材料価格も今期同様の上昇で推移すると予想している。

(予想値)

サービス業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業　況	−6.0	−5.9	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	
予　想	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1
売上額	−3.0	−2.3	−1.8	−0.9	0.8	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	
予　想	−0.1	0.4	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3
収　益	−5.2	−5.7	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	
予　想	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0
料金価格	0.5	−0.1	1.7	3.0	2.4	3.1	3.7	7.2	6.1	
予　想	0.1	−0.3	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5
材料価格	13.5	10.5	11.7	13.4	13.8	12.9	14.4	15.1	14.4	
予　想	9.1	10.3	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

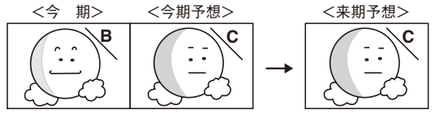
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.6	↘	−2.8	C	−2.2	−5.1
情報サービス・調査・広告	5	↗	8	B	9	7
自動車整備・駐車場	−5	↘	−13	D	−11	−18
洗濯・理容・美容	−15	↘	−17	E	−15	−18
娯楽	−22	↘	−23	E	−20	−14
1～4人	−18	↗	−17	E	−16	−19
5～9人	1	↘	−2	C	−4	−6
10～19人	3	↗	5	B	3	2
20～49人	20	↘	17	A	19	18
50～100人	18	↗	21	A	22	16

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,079先



好調感維持も、売上額・収益の増加が弱まる

今期

業況は前期同様の好調感で推移した。売上額・受注残・施工高・収益ともに増加傾向が一服し弱含みで推移した。

価格面では請負価格が前期並の上昇が続き、材料価格の上昇は弱まっている。資金繰りはやや厳しさが見られ、人手はわずかながら不足感が緩和した。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(42%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「売上の停滞・減少」(22%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は、1位に「経費を節減する」(42%)、2位に「人材を確保する」(41%)、3位に「販路を広げる」(38%)が続いている。

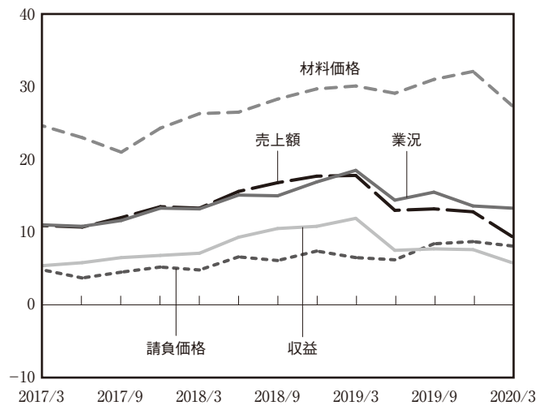
来期見通し

来期の業況は続いていた好調感が弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも増加はしても大幅に縮小すると予想している。

価格面では請負価格・材料価格ともに上昇がさらに弱まると見ている。資金繰りはわずかながら苦しさが強まると予想している。

(予想値)

建設業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業　況	13.2	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	15.5	13.6	13.3	
予　想	14.7	15.3	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9
売上額	13.3	15.6	16.8	17.7	17.8	13.0	13.2	12.8	9.4	
予　想	12.9	15.3	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6
収　益	7.1	9.3	10.5	10.8	11.9	7.5	7.7	7.6	5.8	
予　想	5.6	6.1	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4
請負価格	4.8	6.6	6.1	7.4	6.5	6.2	8.4	8.7	8.1	
予　想	5.3	4.6	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7
材料価格	26.3	26.5	28.3	29.7	30.1	29.1	31.0	32.1	27.4	
予　想	22.2	23.2	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

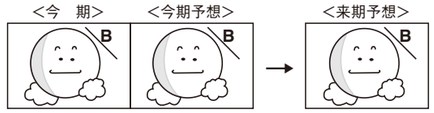
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	13.6	↘	13.3	B	9.4	7.9
職別工事	15	↗	17	B	6	7
総合工事	11	↗	13	B	10	11
設備工事	17	↘	9	C	12	4
大企業請負	30	↘	22	A	18	20
官公庁請負	32	↘	27	A	28	20
中小企業請負	12	↘	10	B	9	5
個人請負	−7	↗	4	C	−8	0
1～4人	−4	↘	−5	D	−9	−9
5～9人	11	↗	16	B	9	7
10～19人	30	↘	25	A	26	23
20～49人	32	↘	31	A	21	20
50～99人	39	↘	28	A	35	34
100～300人	21	↘	5	C	19	13

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 562先



3期連続で好調感が後退

今期

業況は好調感を維持するも3期連続で後退した。売上額・収益の増加はほぼ止まり、「増加」した企業と「減少」した企業の割合が近づいている。

価格面では販売価格・仕入価格の上昇は弱まった。

資金繰りは容易さがなくなり、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、「同業者間の競争の激化」(37%)、「商品物件の不足」(31%)、「商品物件の高騰」(22%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目については前期同様に、「情報力を強化する」(45%)、「販路を広げる」「宣伝・広告を強化する」がともに29%、「経費を節減する」(28%)の順となった。

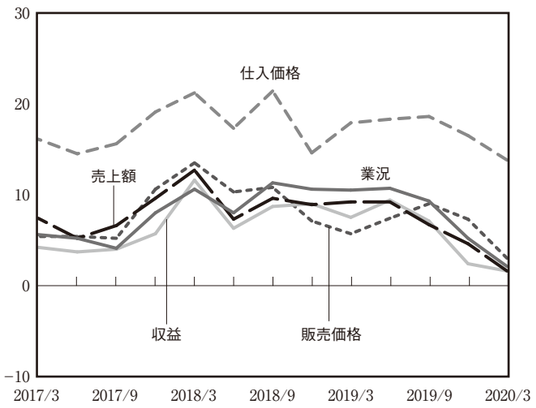
来期見通し

来期の業況は今期を下回って推移し、売上額・収益ともにこれまでの増加から減少に転じて落込むと見ている。

価格面では販売価格が下落に転じて厳しさを強め、仕入価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

(予想値)

不動産業	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06
業　況	10.6	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	9.3	5.2	2.1	
予　想	9.0	9.6	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2
売上額	12.7	7.3	9.6	8.9	9.2	9.2	6.7	4.6	1.6	
予　想	9.6	10.8	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6
収　益	11.6	6.3	8.7	9.0	7.5	9.4	7.1	2.4	1.6	
予　想	6.8	9.4	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1
販売価格	13.5	10.3	10.8	7.1	5.7	7.4	9.0	7.3	3.0	
予　想	9.6	8.9	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5
仕入価格	21.2	17.3	21.4	14.6	17.9	18.3	18.6	16.5	13.8	
予　想	16.3	15.0	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	5.2	↘	2.1	B	4.6	1.2
建売・土地売買	8	↘	4	B	11	6
不動産代理・仲介	2	↘	−1	C	1	−3
1～4人	−2	↘	−6	C	−2	−5
5～9人	11	↗	14	A	11	10
10～29人	25	↘	20	A	20	14
30～300人	31	↘	8	B	23	18
都心	11	↗	19	A	16	11
副都心	9	↘	8	B	4	7
都心近接	3	↘	−9	C	−1	−12
東部	1	→	1	B	4	1
西部	21	↘	17	A	8	12
南部	16	↘	14	A	14	25
北部	1	↘	−4	C	1	0
多摩	0	↘	−4	C	3	−5

（小数点第1位四捨五入）

調査員のコメント

製造業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①お客様の要望を聞きとりカスタマイズされた製品の製造を行っているため業況は堅調に推移している。
（厨房機器、練馬区、12名）

②営業活動に力を入れており、商談会やセミナーなどを通じてできた人脈を生かして顧客を増やしている。
（精密部品、目黒区、20名）

③昨年は退職者が多かったため外国人労働者を2名採用した。今後もパート等を含め外国人労働者の人材確保を検討している。（金属プレス加工、大田区、42名）

［業況に苦心している企業］

①消費税増税や新型コロナウイルスの影響もあり受注状況がよくない。見積りはするが受注に繋がらない。
（プラスチック加工、江東区、2名）

②社員の高齢化が課題となっている。人手不足と後継者を育成するために外国人労働者を新規雇用し、若手従業員の教育に力を入れている。（電気測定機、府中市、21名）

③新型コロナウイルスの影響で中国の工業が停滞しているため、国内生産に切り替えたが、人手不足により対応できず人材の確保に苦慮している。（精密機械、立川市、48名）

卸売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①近頃はアウトドアや災害に対する備えの意識が高まりつつあり売上も増加傾向にある。展示会などにも積極的に参加している。（アウトドア用品、荒川区、6名）

②先日テレビドラマで当社の商品が採用されてから問合せが増加しており、今後の売上回復に期待したい。
（床材、府中市、15名）

③小学校給食や飲食店・精肉店からの配達受注が安定している。今後は店頭販売にも注力し売上の増加を目指す。
（鶏肉、足立区、20名）

［業況に苦心している企業］

①材料（天草等）の価格上昇により仕入額が増加している。加えて、販売先の廃業などで売上・利益ともに減少傾向にある。
（コンニャク等、葛飾区、3名）

②新型コロナウイルスの影響を受け、中国の工場が停止しているため生産が間に合わない。（スリッパ、江戸川区、4名）

③消費税率引上げ、暖冬、新型コロナウイルスの影響により、トリプルショックとなっている。リーマンショックより悪いと思われる。
（衣服・身の回り品、台東区、6名）

小売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①店舗が駅から徒歩1分と立地がよい。定休日を月曜日に移動させて顧客の利便性の向上に努めている。顧客の高齢化が進んでいるため丁寧な服薬指導を行っている。
（医薬品、品川区、2名）

②キャッシュレス利用の顧客が増加していることから、値上げ後も顧客数は減少せず、例年に比べ売上は好調に推移している。
（アイスクリーム、八王子市、20名）

③仕入先を変更した結果、業績は順調に推移している。今後は販路開拓に力を入れる。（化粧品、福生市、35名）

［業況に苦心している企業］

①商店街で店舗経営を行っているが、昔と比べて人通りも少なくなり年々経営は悪化している。加えて、ネット市場の普及により大打撃を受けている。（婦人服・寝具、江戸川区、1名）

②新型コロナウイルスの影響でマスク・消毒薬が不足しており売上が減少傾向にある。（ドラッグストア、大田区、3名）

③新型コロナウイルスによるインバウンドの減少が売上に影響している。（生地・洋裁材、荒川区、4名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①テレビで社交ダンスを取り上げられることが多いことからお客さまが増加した。今後は広告を強化していきたい。
（貸衣装、荒川区、1名）

②訪問診療先の増加につき売上が増加している。
（病院、小平市、10名）

③同業者（介護タクシー）の廃業が多く、利用者の引き受けにより売上が伸びた。（介護タクシー、東村山市、42名）

［業況に苦心している企業］

①取引先の後継者不足に伴う廃業が多いことから売上は減少傾向にある。半面、新規顧客は増えない。
（会計事務所、品川区、3名）

②新型コロナウイルスの影響で旅行のキャンセルが増加し売上も減少した。資金繰りも苦しい。（旅行、葛飾区、4名）

③新型コロナウイルスの影響により各種イベントが中止になる可能性が高く、今後の売上を左右する可能性がある。
（イベント企画運営、立川市、6名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①大型台風の影響が受注増加の要因となり、現在も受注は増加傾向にある。（建築、江戸川区、1名）

②地域に密着しており業歴も長いため、地域の取引先からの受注が毎期安定している。（左官・リフォーム、三鷹市、2名）

③自ら現地に出向き外国人労働者を2名定期的に採用する活動を行っている。今後も人材の確保と教育に継続して力を入れていく方針である。受注は年間を通じて安定している。
（建設・土木工事、日野市、11名）

［業況に苦心している企業］

①顧客のニーズに変化があり、多様性への対応が求められているため、新しいビジネスモデルの構築が必要となっている。
（総合建設、世田谷区、10名）

②新型コロナウイルスの影響から、中国の製造物品を利用している住宅機器の納入が困難な状態に陥っており、工期の遅れが出ている。（建築、八王子市、5名）

③暖冬の影響で昨年と比べ水道のトラブルが少なく売上も落ちている。（水道工事、日野市、8名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地域の情報収集に力を入れて安定した経営に繋げている。
（不動産、世田谷区、12名）

②所有物件の立地が良く空室が少ないこともあり、安定した売上・収益を確保している。
（不動産賃貸・管理・仲介、練馬区、29名）

③都心立地・低価格・高規格を強みにリノベーション事業を展開しており、今期も増収・増益を目指す。
（マンションリノベーション再販、中央区、32名）

［業況に苦心している企業］

①地元で長年経営しているが、代表者が高齢のため後継者を決定して今後の経営方針を決めることが急務となっている。
（不動産仲介、中野区、2名）

②港区界隈の都市開発や新駅の開通によって地価が高騰し、仕入物件の在庫が品薄な状況となっている。現状は新たな物件購入が困難な状況である。現在自社管理物件の収益で営業を行っている。（不動産、港区、2名）

③人材の確保が課題となっており、現在外国人労働者の雇用を検討している。取引先信用金庫の海外事業を支援する方にレクチャーを受けた。（不動産売買、三鷹市、15名）

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」（2020年3月上旬調査）

本調査結果の特徴

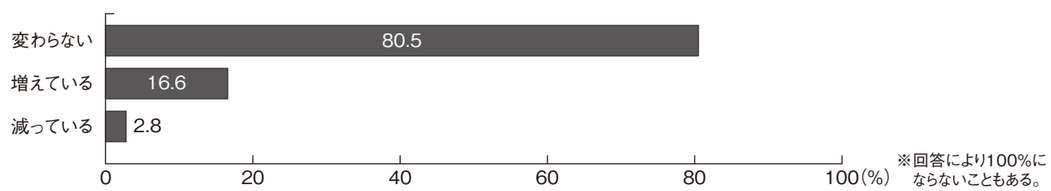
①外国人と接触する機会の感触	『増えている』16.6%　『変わらない』80.5%　『減っている』2.8%
②外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無	『雇用している』9.8%　『雇用していない』90.3% 内訳「雇用する予定あり」3.4%　「雇用する予定なし」86.9%
③売上に占める外国人・外国企業向け割合	『売上がある』19.0%　「売上はない」81.0%
④外国向けの売上を増加させる取組み	『取組みを行っている』9.4%　『取組みは行っていない』90.8%
⑤経営上注目している海外情勢	「米中貿易摩擦」31.8%　「日中関係」22.9% 「アメリカ経済・大統領選挙」11.1%

問1. 外国人と接触する機会の感触

都内の中小企業を対象に、自社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感があるかどうか伺った。

その結果、「変わらない」との回答が過半数の80.5%と最も多いが、「非常に増えている」（1.8%）、「増えている」（14.8%）を合わせた『増えている』との回答が16.6%となった。反対に『減っている』が2.8%であった。

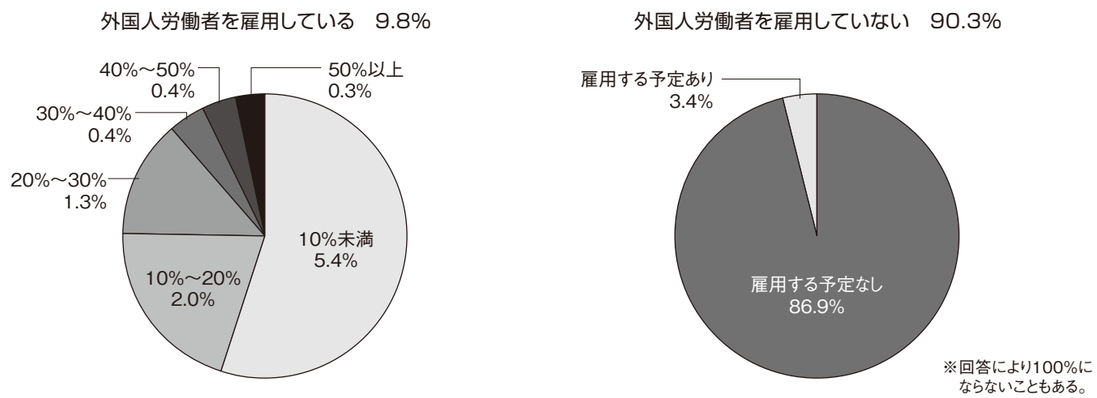
表1　外国人と接触する機会が増えている実感



問2. 外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無

外国人労働者の雇用状況については、『雇用している』との回答は9.8%と全体の約1割にとどまり、そのうち従業員全体に占める外国人労働者の割合について調査したところ、「10%未満」5.4%、「10%～20%」2.0%、「20%～30%」1.3%、「30%～40%」「40%～50%」0.4%の順となった。外国人労働者を『雇用していない』企業（90.3%）では、今後「雇用する予定あり」は3.4%、「雇用する予定なし」が86.9%となっている。

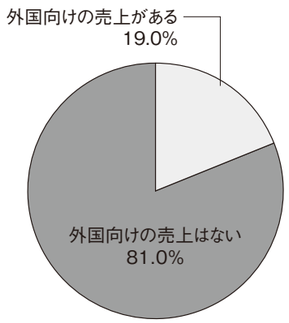
表2　外国人労働者の雇用割合と雇用する予定の有無

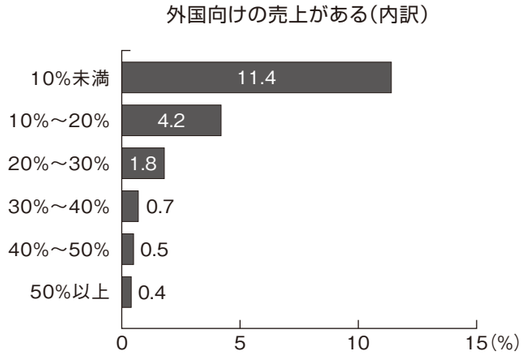


問3. 売上に占める外国人・外国企業向け割合

売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上（輸出を含む）の割合について調査したところ、8割の企業で「外国向けの売上はない」（81.0%）となった。一方『売上がある』19.0%の企業では売上のうち「10%未満」（11.4%）、「10%～20%」（4.2%）、「20%～30%」（1.8%）という結果であった。

表3　売上に占める外国人･外国企業向け割合



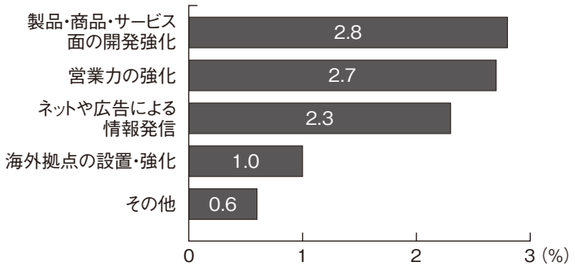


問4. 外国向けの売上を増加させる取組み

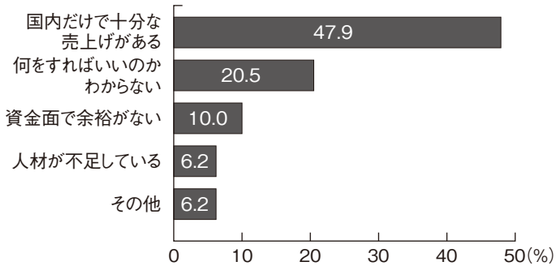
次に、外国向けの売上を増加させるための取組みについて調査したところ、増加させる取組みを『行っている』企業は9.4%あり、その内容は「製品･商品･サービス面の開発強化」（2.8%）、「営業力の強化」（2.7%）、「ネットや広告による情報発信」（2.3%）などとなっている。一方、取組みを『行っていない』が90.8%と大多数の企業は特別な対応をとっていない。その理由としては「国内だけで十分な売上がある」（47.9%）、「何をすればいいのかわからない」（20.5%）、「資金面で余裕がない」（10.0%）となっている。

表4　外国向けの売上を増加させる取組みの有無

外国向けの取組みを行っている　9.4%



外国向けの取組みは行っていない　90.8%



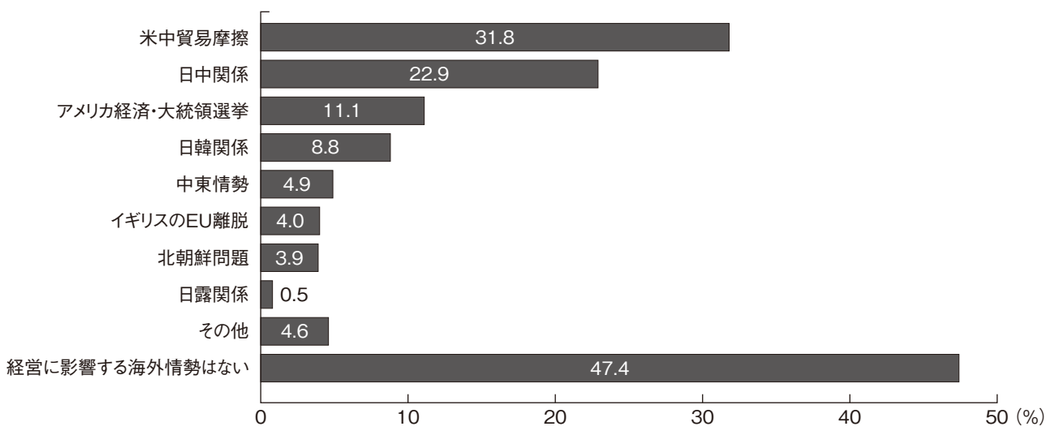
※回答により100%にならないこともある。

問5. 経営上注目している海外情勢

経営上、特に注目している海外情勢について伺った（最大3項目まで）。

その結果、47.4%の企業が「経営に影響する海外情勢はない」としたものの、回答のあった企業からは「米中貿易摩擦」（31.8%）、「日中関係」（22.9%）、「アメリカ経済･大統領選挙」（11.1%）などが上位に挙げられた。

表5　経営上特に注目している海外情勢



日銀短観／東京都2月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」･%ポイント）

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	0	0	−8	−8	−11	−3
非製造業	20	18	8	−12	−1	−9
全産業	9	8	0	−9	−6	−6
中堅企業						
製造業	1	−4	−8	−9	−20	−12
非製造業	14	7	0	−14	−14	−14
全産業	9	3	−3	−12	−16	−13
中小企業						
製造業	−9	−12	−15	−6	−29	−14
非製造業	7	1	−1	−8	−19	−18
全産業	1	−4	−7	−8	−23	−16
全規模合計						
製造業	−4	−7	−12	−8	−22	−10
非製造業	11	5	1	−10	−14	−15
全産業	4	0	−4	−8	−18	−14

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模･全産業）

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2019年12月調査	−	−	−	−	−	−
	2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
ユーロ円（円/ユーロ）	2019年12月調査	−	−	−	−	−	−
	2020年3月調査	121.78	122.25	121.30	120.29	120.29	120.30

調査対象企業数　（2020年3月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,982社	5,671社	9,653社	99.0%
うち大企業	1,000社	908社	1,908社	98.8%
中堅企業	1,032社	1,674社	2,706社	99.1%
中小企業	1,950社	3,089社	5,039社	98.9%

<回答期間>2月25日 ～ 3月31日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高･収益計画］　（前年度比･%）

		2019年度（計画）	修正率	2020年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−1.9	−0.4	0.6	−
	国内	−0.8	−0.4	0.5	−
	輸出	−4.2	−0.4	0.9	−
	非製造業	−1.3	−1.0	0.5	−
	全産業	−1.6	−0.8	0.6	−
中堅企業	製造業	−0.9	−0.9	0.5	−
	非製造業	1.9	−0.7	0.4	−
	全産業	1.2	−0.7	0.5	−
中小企業	製造業	−2.7	−1.0	−0.5	−
	非製造業	0.2	−0.1	−1.5	−
	全産業	−0.5	−0.3	−1.2	−
全規模合計	製造業	−1.9	−0.6	0.4	−
	非製造業	−0.1	−0.7	−0.1	−
	全産業	−0.7	−0.6	0.1	−

（注）修正率･幅は、前回調査との対比

［需給･在庫･価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2019年12月調査 最近	先行き	2020年3月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品･サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−23	−25	−27	−4	−32	−5
	うち素材業種	−31	−32	−33	−2	−36	−3
	加工業種	−18	−19	−22	−4	−27	−5
	非製造業	−12	−16	−17	−5	−22	−5
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−20	−20	−22	−2	−26	−4
	うち素材業種	−27	−27	−27	0	−32	−5
	加工業種	−14	−14	−18	−4	−21	−3
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	18		22	4		
	加工業種	14		16	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	19		20	1		
	うち素材業種	24		27	3		
	加工業種	15		16	1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−4	−3	−5	−1	−8	−3
	うち素材業種	−2	1	−4	−2	−5	−1
	加工業種	−5	−7	−6	−1	−10	−4
	非製造業	2	2	−1	−3	−4	−3
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	24	28	19	−5	22	3
	うち素材業種	21	26	15	−6	19	4
	加工業種	27	30	22	−5	25	3
	非製造業	22	27	17	−5	21	4

東京都２月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は128件発生し、前年同月を上回った。負債額の合計は約218億円であった。前月対比では、件数は12件増加し、負債額も120億円増加した。また、前年同月対比でも、件数は10件増加し、負債額も97億円増加した。

（単位:件･億円）

	2019年2月	2020年1月	2020年2月	前月比	前年同月比
件数	118	116	128	12	10
金額	121	98	218	120	97

2.原因別倒産動向　（単位:件･億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
5	22	6	13	9	6	13	58	93	116
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3.業種･規模別倒産動向　（単位:件･億円）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	5	9	5	4	5	16
卸売業	18	31	22	22	28	55
小売業	15	14	15	4	18	39
サービス業	8	5	13	2	9	24
建設業	7	9	14	4	5	5
不動産業	6	1	7	30	2	25
情報通信業･運輸業	20	11	11	15	4	2
宿泊業･飲食サービス業	15	14	9	6	14	14
その他	24	22	32	27	7	32
合計	118	116	128	121	98	218

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

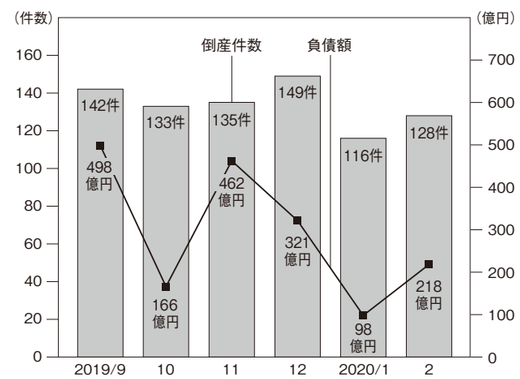
地区別の倒産件数は、港区が12件（負債額は約16億円）発生して最も多く、次いで千代田区･中央区･渋谷がともに9件（負債額はそれぞれ約19億円、16億円、40億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
(株)ジェー･ケー･プラザーズ	品川区	靴企画販売ほか	21億円
(株)INS（旧:(株)キノセント	渋谷区	婦人服製造･販売	16億円
(株)サンエイワーク	千代田区	ビルメンテナンスほか	16億円
(株)エンポリオ	江戸川区	皮革製品販売	14億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（(株)東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,638	38.4	20.6	19.2	7.9	3.6	2.6	5.0	2.2	0.4
卸売業	889	36.8	25.0	17.9	7.9	4.2	1.2	4.6	2.5	0.0
小売業	1,663	73.5	14.2	5.3	2.8	1.1	1.0	2.0	0.0	0.0
サービス業	1,387	46.1	16.7	11.2	7.5	4.8	3.2	5.8	4.8	0.0
建設業	1,079	32.8	28.8	19.7	8.0	3.2	1.9	3.9	1.2	0.4
不動産業	562	62.6	21.7	8.9	3.0	1.2	1.1	1.1	0.2	0.2
業種計	8,218	47.6 (3,909)	20.3 (1,666)	14.3 (1,172)	6.5 (533)	3.2 (260)	2.0 (167)	4.1 (336)	1.9 (160)	0.2 (15)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　2020年1～3月期を対象に2020年3月上旬に実施
1.実施状況　8,304 事業所数
未回収事業所数　86
（内訳）倒産･廃業　48　調査拒否　7　事業転換　5　取引解消　7
移転　5　休業　2　不在が続く　4　その他　8
1.有効回答事業所数　8,218　有効回答率　98.96%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか?

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業･小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言･支援します。

ご相談無料！

解決施策を具体的に助言します！

国の事業です！

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金･助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 （経済産業省関東経済産業局委託事業）

まずはお電話を！
☎03-6205-4728
（平日９時～17時・事前予約制）

■相談日：月曜日～金曜日（年末年始･祝日を除く）
■相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
■相談窓口

新橋事務所
東京都港区新橋1-18-6
共栄火災ビル1階

立川事務所
東京都立川市曙町2-38-5
立川ビジネスセンタービル12階

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3－8－1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修